

葬制の変容と住民組織に関する研究
——山形県最上郡最上町の契約講と新生活運動——

大正大学大学院文学研究科宗教学専攻
博士後期課程 大場あや

論文の目的

本研究は、特定の地域社会の「慣習的な宗教文化」に着目し、それを支える観念・役割・組織が社会変動のプロセスにおいてどのように変容したのかを検討することで、「日本社会の世俗化＝宗教変動の特質とは何か」というテーマへの接近を試みるものである。具体的には、山形県最上郡最上町をフィールドに、当該地域における〈葬儀を支える住民組織〉である契約講の再編過程を跡付け、同地の葬制の変容メカニズムを検証する。

日本の宗教社会学において、家（イエ）と村（ムラ）を基盤とする先祖祭祀と神社祭礼については、社会変動との関連で盛んに研究がなされてきた一方、葬儀はあまり積極的に対象化されてこなかった。本論文では、民俗学、歴史学、社会学、人類学等の知見を踏まえ、宗教社会学の立場から〈葬儀を支える住民組織〉というカテゴリーを設定し、近代化の過程において「慣習的な宗教文化」を支える組織に生じた変化を組織レベルから検討する。

各章の概要

本論文は、序章およびⅠ部（第1・2・3章）が理論・学説編、Ⅱ部（第4・5章）およびⅢ部（第6・7・8章）が事例に基づく実証編という構成を取っている。

序章では、欧米と日本における世俗化論に関する研究史を検討し、宗教社会学の立場から〈葬儀を支える住民組織〉を分析する意義を提示した。日本社会においては、欧米の世俗化論を単線的に適用することは難しく、諸宗教の社会的布置（三つの成層の様式と連関）＝宗教構造が社会変動に伴い再編されたと捉えた方が正鵠を得た理解に近づくことができる。その宗教構造のうち、葬制など「慣習的な宗教文化」を支える観念・役割・組織が、近代化の過程でどのように変化したのか——日本における「世俗化」——を組織レベルに軸を置いて検討する視点を設定した。

Ⅰ部では、研究の与件として、葬制、契約講、新生活運動に関する研究史を整理し、検討本論文ですべき課題を導出した。

第1章では、葬制研究において研究領域の底上げを図った山田慎也による研究史レビューを土台に研究史の更新を試みた。その上で、2000年頃から戦後の葬儀の変容を総括する議論が提出されてきたことを踏まえ、主要な先行研究者らによる「葬制変容論」を概観した。そこでは、①土葬から火葬へ、②地域の互助組織から葬祭業者へ、③自宅・寺院から葬祭ホールへ、という3つの変化が共通して指摘される一方、それらがどのような影響関係にあり、どのような力学によって変化したのか、十分に論じられていない。また、「近代化」「個人化」「私事化」「商品化」「市場化」等、論者によって説明概念が共有されておらず、相互批判が十分になされていないことを指摘した。とくに葬儀の担い手に関しては、「地域の互

助組織から葬祭業者へ」という図式を前提に語られることが多かったが、地域ごとの多様な変容のあり方を把握するためには、事例ごとの精査が必要であることを述べた。

第2章では、契約講に関する歴史学・民俗学・農村社会学・社会人類学等にまたがる研究史を分野横断的な視点からレビューした。これまでの研究には、研究フィールドの偏り（宮城県および農村・漁村の事例が多い）、および研究関心の偏り（契約講の起源や本質を考究する議論が多い）が見られた。そのため、「本質」から外れる町場の事例や、「原型」から変化したプロセスを跡付ける研究には関心が払われて来なかったことを指摘した。

第3章では、葬儀に変容を来した外部文脈におけるファクターとして、戦後の新生活運動に着目する。近年提出された歴史学および民俗学の立場からの共同研究をレビューし、明治末期以降の生活改善を掲げた諸運動の流れを確認した。新生活運動において「冠婚葬祭の簡素化」は全国的に最も多く取り込まれ、戦前より繰り返し掲げられてきた項目である。しかし、その取り組みが地域社会の葬制に与えた影響については「見るべき成果がない」とされ、ほとんど検討の俎上に載せられてこなかったことを指摘した。本論文では、運動の実践者側である地域住民の動向に焦点を合わせて検討した。

Ⅱ部以降では、上記の諸課題をもとに、具体的な事例から検証を進めた。まずⅡ部では、最上町の契約講の特質を論じた。

第4章では、本研究のフィールドである山形県最上郡最上町の近世から戦後までの変遷を跡付けた。とくに当該地域に大きなインパクトをもたらした地主制の展開・鉄道の開通・農地改革・出稼ぎ等に注目し、それらに伴う産業・階層構造の変動を説述した。また、本研究でとくに注目する町場エリアである向町の住民構成、産業構造について言及した。

第5章では、最上町における農村エリアの契約講と町場エリアにおける5つの契約講を取り上げ、結成される範囲・形態・機能の観点からその特質を明らかにした。契約講における議事録や名簿の役割を果たす「契約帳」と呼ばれる一次資料を中心に、講員・元講員等への聞き取りデータを用いて再構成する形をとった。農村エリアでは、先行研究において「典型」とされてきたタイプの契約講が確認された一方、町場エリアである向町には、講員が家並み原則ではなく分散して分布し、葬儀互助に機能が特化された任意の組織としての契約講が24も林立していた。また、農村エリアは土葬地域、町場エリアは藁による火葬地域である。両エリアにおける葬儀互助のあり方をそれぞれ確認した上で、町場の住民にとって契約講はどのような存在意義を有していたのか考察を加えた。

続くⅢ部では、最上町における新生活運動の展開を注視しつつ、第5章で明らかにした契約講の戦後における再編過程とその背景を総合的に検討した。

第6章では、新生活運動および生活改善運動の最上町における展開を跡付けた。町の広報紙である町報や山形県の社会教育誌等を用い、当該運動をめぐる町の人々の様々な意見・態度を描いた。同町では、町報編集委員である教員らを中心に、婦人会・青年会が積極的な担い手となっていた。しかし、運動は必ずしも順調に展開されたわけではなく、地域（生業）・家格・年齢・性別等によって運動の取り組みに対する意識の差があった。儀礼や贈答・返礼慣行の「廃止」を掲げる冠婚葬祭の簡素化の行き詰まりを受け、衣装や道具、施設の「共同化」を図る取り組みへ方向転換がなされたことを明らかにした。

第7章では、町場エリアである向町の契約講群の連合と再編の過程を跡付けた。とくに、当該地域の葬制に大きな変化をもたらした重油式火葬場の建設、および霊柩車の購入（のち

に霊柩自動車の運営)に着目した。これらは、新住民(分出世帯・移住世帯)による契約講の連合組織によって主導され、各契約講員および個人加入者の共同出資により建設・購入されたものである。これを契機に、農村エリア(土葬)の契約講は、穴掘り・棺担ぎという労務的互助機能を放出することになり、町場エリア(火葬)の契約講は、藁の供出・火葬場作り・棺担ぎ・見張り番という労務的互助機能を放出した。連合会はその後10年近く重油式火葬場と霊柩自動車の運営を担ったが、衛生面等の諸問題から町行政へと管理主体が移行された。さらに、地元の生花店が葬祭業に参入したことで、祭壇作りなど内働きの機能も放出され、契約講の労務的互助機能は全て移譲されることになった。

第8章では、Ⅱ部・Ⅲ部で明らかにしてきた内容に対し、分析と考察を行った。まず、農村エリアと町場エリアの契約講組織の集团的性格を「コミュニティ」「アソシエーション」の概念を用いて比較・分析した。次に、各契約講の変容パターンを「変質」「変形」「解体」の3つの指標を用いて跡付け、変容が促された要因、そして解体・存続の要因を分析した。最上町の葬制変容に最も大きなインパクトをもたらしたのは重油式火葬場の建設であった。そして、その変容を促した背景には、戦後のまちづくりの盛り上がりと新生活運動による「改善」「合理化」意識の高まり、新住民層の社会心理的上昇欲求(プッシュ要因)、そして町の財政状況の厳しさ(プル要因)があったことを論じた。また、契約講の変容に影響を与えた新生活運動について、儀礼や贈答・返礼慣行の「廃止」は頓挫したが、衣装や道具、施設の「共同化」は一定の成果を収め、その取り組みが最終的には「外部化」へ繋がるきっかけをもたらしたことにも論じた。

終章では、Ⅰ部で設定した各課題に対し、Ⅱ部・Ⅲ部で得られた知見を提示し、応答した。そしてそれらを日本社会と宗教の変容に関する議論の流れに位置付けることを試みた。本研究から示唆されるのは、①共同体の人々の究極的意味体系である行動規範における「死をめぐる互酬性の規範」(寺田喜朗)の重要性、②規範の変化に対する共同体の人々による作用の大きさである。寺院・檀家組織、神社一氏子組織と同等ないしそれ以上に、契約講のような住民組織が人々の行動規範やつながりを維持・再生産させてきた。家・村とは異なる、葬儀を支える組織特有のスケールと行動規範、担い手の参集システムが抽出されるのである。今後は、町場をはじめとする(農村・都市以外の)社会形態の事例の蓄積が課題である。

従来の「世俗化」論とそれに内包された集団類型の変化は、機械的・単線的な側面が批判されてきた。それに対し、本研究は、「衰退」と目されるような変化が、実際は人々の積極的な働きかけと創意工夫、合意形成によって再編されている具体的な経緯を示してきた。本事例を通じて、地域住民が様々な局面ごとに合意形成を行い、規約を改定し、組織を再編させる自己組織化の過程を見て取ることができる。その意味で、生活改善ないし新生活運動は、共同体の規範を自らの手で書き換えていく作業にほかならない。こうした波状的かつ自律的な変容プロセスは、「組織」という単位を取り出すことでこそ浮かび上がってくるパターンなのである。

以上のような単線的かつ機械的プロセスを相対化する視点は、日本社会だけでなく他の文化圏において、多種多様な社会組織・集団の分析に活用することができるだろう。とくに、西洋社会の特殊的歴史社会状況から剔出されたいわゆる「世俗化」論では宗教と社会の関係を手早く把握できなかつた東アジア社会において、有効性を発揮するのではないだろうか。